



日本外交の戦略的課題

2008年5月27日

(独)経済産業研究所

BBLセミナー

竹内行夫

1. 戦略論議

◆ 国家戦略とは？

- ・安全で、繁栄し、国際社会において尊敬される国家を実現するための方法

◆ 戦略論の前提として目指すべき国家像とは何か、につき国民の合意が必要

- ・戦後の日本には、国家像についてのおおよその国民的な合意が存在。
- ・経済重視、平和主義の国家像から「シビリアン・グローバル・パワー」へ
- ・「21世紀日本の構想」懇談会報告(2001年1月)
優先的課題: ①安全保障への関与 ②国際経済秩序を中心とするグローバルな制度の構築への参加 ③途上国への協力(ODA)

◆ 戦後に日本の国家戦略は存在したか、どうか、という問題

- ・戦略青い鳥論: 吉田ドクトリン、高度成長時代、国際貢献、冷戦後、グローバル時代

2. 「世界のフロント・ランナー」から 「どうでもよい日本」へか？

✦ 日本の国徳

あらゆる国際問題の先頭集団にいた日本

「アリガト、ジュパン」

BBC/メリーランド大学の国際世論調査

第1位

✦ 近年の気になる傾向

国際的なエンゲージメントの縮小

ODAの急減、PKO参加の停滞等

3. 戦略的思考から見た課題

- あるべき国家像についての国民的合意が存在することが戦略の前提。
- 点と線だけでなく、面と時間の視点が必要
- 自己中心の問題意識や感情論は戦略となりえない。
- 正確な時代認識・歴史感覚・国際情勢認識が必要
- 国際秩序構築・維持への参画という意識が必要。

4. あるべき国家像についての 国民的合意が揺らいでいないか

- ODAの第一位から第五位への転落
(最良ブランドを抹殺する戦略的自殺行為)
- PKO活動への参加の停滞
平和定着イニシアチヴの停滞
(国際貢献国家の放棄)
- 核武装論議

5. 点と線だけではなく、 面と時間の視点が必要

- 例えば歴史問題
靖国、慰安婦の問題についての議論

6. 自己中心の問題意識やむき出しの感情論は戦略になり得ない

- 主張する外交、毅然とした外交、凜とした国家
- 自己主張はグローバルに通用する理念にする必要あり(外交における独善と偽善の違い)
 - ・安保理改革よりも日本の常任理事国入りを声高に要求
 - ・感情論では尊敬は得られない(鬱憤ナショナリズム)
核保有論とNPT秩序
- きちんとした国益の主張をためらわない。
 - ・北朝鮮の核兵器保有とミサイル配備の問題
 - ・尖閣諸島の実効的支配

7. 正確な時代認識・歴史感覚・国際情勢認識： JY(時代を読む)

❁ 「ポスト・ポスト冷戦」についての認識：

- 価値観や行動主体の多様化と自己主張の顕在化
民族的・宗教的アイデンティティー
欧米的自由、人権、民主主義が普遍的に
絶対視されているわけではない。(人権vs国家統一)
- 他者に対する不寛容が時には暴力的になる：
テロ、内戦
- 冷戦後の「恐怖からの自由」はテロと大量破壊兵器
からの自由、更には気候変動のもたらす脅威が
大きな関心事(新たな脅威)

❁ ポスト・ポスト冷戦のパワー構造

(1) 米国が唯一の超大国。

- ・米国抜き国際秩序はありえない。
- ・日米同盟は、日本の国益上不可欠であると同時に国際秩序の構築、維持に日本が参画していくためにも必要。
- ・他方、米国一極の世界(パックス・アメリカーナ)というのは、ポスト冷戦時期のファンタジー。

(2) 国際社会における力の相対化

- ・現代の国際社会においては、軍事力・政治力といった強制力 (coercive force) だけがパワーの要素ではない。
- ・パワーの構成要素の相対的重要性が変化。
- ・経済力の政治的力への変換が、安全保障上の戦略的意味を持つことは必然: BRICs

(3) グローバル化した世界における相互依存関係

- ・SWFに関する議論は、金融と安全保障の一種のジレンマに関する問題を提起
- ・安全保障上のジレンマにも関わらず、経済・金融の関係が進展するのが、グローバル化と相互依存関係の進んだ世界の現実

❁ 中国の台頭への対応とアジア外交

- ・中国の国際的重要性は、動かしがたい現実。
日本を含めて多くの国が中国と相互利益関係にあり、対中関係を良好なものとしたいとしているのが事実。
- ・中国経済の流れが日本の景気を左右する
- ・中国が我々と価値観を異にすることは事実。
- ・価値外交には、周到なしたたかさが必要（仏外交）
- ・日本は、かつて中国の改革開放を世界に先駆けて支持・支援（1979年円借款開始）し、今日の中国の発展に一役買った。
- ・中国の更なる変化を促す戦略的役割を日本が果たせるかが、わが国にとっての課題

・アジア、アフリカ等においては、日本は、つきあって安心のできる大国という戦後築いた国家イメージがある。

・東アジアの地域協力

○中国が東アジア地域協力において「拒否権」を持つことがあってはならない。

○東アジア地域協力を、中国が志向する多極世界における米国に対抗する極を構成するものにしてはならない(ASEAN+3とEAS)

8. 国際秩序構築・維持への参画という意識が必要

- 湾岸戦争の経験
- 日本の国益は国際公益と基本的に一致
テロ、WMD拡散、地球温暖化、自由貿易、経済成長、大災害、感染症等の問題に対する取り組みの
フロント・ランナー
イラクWMD問題、復興支援

- 国際協調の必要の高まり: 新たな国際秩序の構築が必要
問題解決に必要なのは、多極間のバランス・オブ・パワーではなく、多国間の協力、いわゆる国際協調。その際、唯一の超大国たる米国の参画が不可欠。米国が孤立主義、不関与政策をとると世界は困る。重要なことは、米国の積極的関与と国際協調の両方。
- 日本にとって好ましい国際秩序の構築に参画することこそが日本の基本的戦略

9. 日米関係と国際秩序：米国との向き合い方

- 日米同盟の三つの意義

日米が常に一致するとは限らない

日本としては、同盟国米国のそばに立って単独主義等に走らぬよう助言しつつ、国際協調(多極主義ならぬ多国主義)の実現のために働く外交努力をすべし(イラク問題についての日本の助言)

現在の六者協議についての若干の危惧

- 近年の安全保障政策の進展

日米安全保障条約の下での協力と国際協調下の平和協力の二本柱

世界中の日米同盟

二本柱

日米安保体制に基づく協力

- 日米防衛協力のための指針(97年9月)
- 周辺事態安全確保法(99年5月)
- 船舶検査活動法(2000年11月)
- 我が国周辺における我が国の平和と安全に重要な影響を与える事態(周辺事態)における対米後方地域支援や船舶検査活動を規定。
- 武力攻撃事態対処法における米軍行動円滑化法制(2004年6月)

(今後の課題)

- 在日米軍基地の再編成問題
- 弾道ミサイル防衛に関する日米協力
- 集団的自衛権の問題

日米安保条約

グローバルな安全保障面での協力

- 国連PKO等への参加(国連平和協力PKO法: 92年6月)
→カンボジアPKOから最近の東チモールPKOでの活動に至るまで実績を積み重ねてきている
- テロ対策特別措置法(2001年11月)
→米国他の艦船に補給を実施中
- イラク人道復興支援特措法(2003年8月)
→サマーワにおける人道支援復興支援活動、安全確保支援活動(C-130による輸送支援)を実施
- 自衛隊の国際平和協力業務の本来任務化

(今後の課題)

- 自衛隊による国際平和協力のための「一般法」の整備
- 国連の枠組みで行われる日米協力
→我が国の安保理常任理事国入り 等

国連安保理決議

10. 結論 国家像の再構築が必要

- 変化する国際社会における日本の国家像についての国民的合意の再構築。
世界の中における日本の居場所の再発見。
- その上で政策の優先順位、リソース配分を決定。
国民には、そのためのコスト負担につき理解を得る。

追補：外交力の強化についての若干のアイデア －日本の国家リソースの活用

- ★ 経済力の相対的低下の中でいかにして外交力を高めるか？
- ★ 良きパートナー
- ★ 日本ブランドの理念
 - 人間の安全保障、平和の定着イニシアチヴ
- ★ ODAこそ日本外交のブランド
 - 対東南アジア戦略の成功
 - ODA予算の現状は、日本の戦略的自殺行為
- ★ 投資と技術移転
- ★ ソフト・パワー
- ★ 戦略的文化交流、発信力の強化